

(4) 調査期日 昭和40年 6月30日

(5) 類型分類番号

内 容	類 型	分類番号	
A科目のみを含む	職業科目（「家庭一般」を除く職業科目および音楽、美術等の専門教育を主とする科目をいう。以下同じ。）を含む類型	1	
	職業科目を含まない類型	2	
A科目とB科目を含む	文科系（世界史、地理のうち1以上がB科目で、数学Ⅱ、物理、化学がすべてA科目であるもの）	職業科目を含む類型	3
		職業科目を含まない類型	4
	理科系（数学Ⅱ、物理、化学のうち1以上がB科目で、世界史、地理がともにA科目であるもの）	職業科目を含む類型	5
		職業科目を含まない類型	6
	文理系（上記に該当しないもの）	職業科目を含む類型	7
		職業科目を含まない類型	8
B科目のみを含む	文科系（古典乙Ⅱを含み、数学Ⅲを含まないもの）	職業科目を含む類型	9
		職業科目を含まない類型	10
B科目のみを含む	理科系（数学Ⅲを含み、古典乙Ⅱを含まないもの）	職業科目を含む類型	11
		職業科目を含まない類型	12
	文理系（上記に該当しないもの）	職業科目を含む類型	13
	職業科目を含まない類型	14	

なお、調査結果については、報告書として刊行してあるので、内容の細部について参照されたい。

2 地方教育費の調査（教育行、財政調査）

この調査は昭和24年度より、文部省と県教育委員会が毎年協同で実施している。

その目的を要約すると、教育行財政政策がより優位に樹立されるよう教育費の実態を調査して、教育施策を行う人はもちろんのこと、広く県民に教育費のありかたを理解してもらうための基礎資料を作成提供する。

調査の対象は、全公立学校と県および地方教育委員会で、調査の内容は次のとおりであるが、(1)~(3)までは、教育費を分野別、財源別、性質別に区分し、その使途について調査している。

(1) 学校教育費の調査—学校教育のために要した分野別総教育費の実額と比率（昭和39年度）

分 野 別	実 額	比 率
	千円	%
総 額	26,788,618	100.0
学 校 教 育 費	25,080,172	93.6
幼 稚 園	98,269	0.4
小 学 校	11,362,278	42.3
中 学 校	7,279,313	27.2
特 殊 学 校	281,484	1.1
全 日 制 高 校	5,359,863	20.0
定 時 制 高 校	674,987	2.5
通 信 教 育	1,469	0.0
各 種 学 校	22,509	0.1
社 会 教 育 費	827,507	3.1
教 育 行 政 費	880,939	3.3

3 小・中学校の教育活動に関する調査

(1) 調査の目的

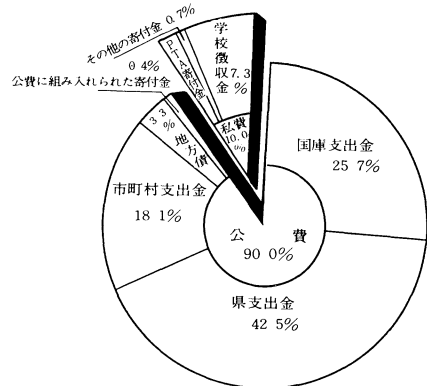
小・中学校における各教科、道徳、特別教育活動、学校行事等など、教育活動の実施状況を把握し、教育課程の改善に役立つ基礎資料を作成することを目的として実施した。

さいの経費。

- (2) 社会教育費の調査—公民館、図書館、体育施設、その他の社会教育費、教育委員会が行なった社会教育活動費、文化財保護などに要した経費。
- (3) 教育行政費の調査—教育委員会の所管する事業に要した経費。
- (4) 教育施設に伴う収入に関する調査—教育委員会の所管に関する国費、県費の補助金、負担金、寄付金を除いた収入額。
- (5) 地方教育行政の調査—昭和40年5月1日現在における教育委員会の組織、人的構成等。

以上の調査結果については、分野別、財源別、支出項目別等に分析し「教育費の実態」として報告書を刊行した。

財源からみた総教育費（昭和39年度）



(2) 調査の対象

公立の小学校、中学校の約10%を、学校の所在する地域類型別と学級数による学校規模別に選定し、標本調査として行なった。小学校60校、中学校54校が対象校で、半数については、昭和40年4月1日から10月2日までの約6カ月、残りの半数については昭和40年10月3日から昭和41年3月31日までの約6